

教科担任制 Q&A

2009.1.28 仙台市立四郎丸小学校

【運営システムに関すること】

Q 時間割編成の工夫はどうしているのか

年度初めに教科担任制部会を開き、その場で確認をしています。時間割担当（一人）が高学年部（5年1・2組，6年1・2組）の時間割を提案します。同時に教科担任6名それぞれの教科時間割も作成し、全員で確認します。特別教室使用割当については、高学年をある程度優先的に計画します。よって、教科担任制部会は、学年始休業日中に設定し、時間割・特別教室使用割当については、前年度から構想を立ててなければなりません。【資料1】

Q 教科を決めるときには、どのように決めているのか

年度初めに教科担任制部会を開き、各自の得意教科を主にして教科を分担します。平成20年度は、国語・社会・算数（含む習熟度別少人数指導）・理科・音楽・図工・体育・家庭の8教科において実施しました。【資料2】担当する学年や教科の時数を考慮しなければならないため、事前に教科分担の構想を立ててなければならず、部会では主に「確認」となります。

Q 教科担任からの連絡（児童へ）はどのようにしているのか

教科毎の児童への連絡は、原則その教科の授業の中で行っています。また、クラスで学習や連絡を担当する係を設定しているので、その係が各教科担任に連絡事項等を確認することもしています。急な変更等については、朝学級担任を通して連絡することになっています。

Q 教科担任同士の連絡はどうしているのか

教科担任制部会は、原則年4回（4・7・10・1月）設定しています。その中で、各教科担任からの報告等があります。日常的には、朝、始業前に必要に応じて短い話し合いなどを行って確認等を行っています。児童に関する情報交換等は、職員室での日常的な会話の中で行われているのがほとんどですが、急を要することなどは、授業後、すぐに連絡し合うことも少なくありません。

Q 授業時数の確保をどう行っているのか

本校では、高学年（教科担任制）だけでなく、「年案（エクセル形式）」を作成し、それをもとに授業時数を管理しています。【資料3】年に4回（7・10・12・3月）に各教科の時数をチェックし、調整を行っています。高学年では、必要に応じて、教科担任の一部時間割変更等を行って、各教科授業時数が不足しないようしています。行事に関しては、その行事へ取り組む期間の臨時的な時間割を組むことで調整を行っています。様々な事情で、週単位、日単位で考えなければならないときもあります。

Q 進度の調整はどう行っているのか

原則、各教科担任が、担当する教科の進度を管理しています。教科毎の年案で、各クラスの進度を確認していきます。調整については授業時数と関わってくるので、同じように一定期間（年4回）チェックする機会を設けています。

Q 出張・年休の場合の対応はどうしているのか

各教科担任の「空き時間」は、主に教材研究の時間としているので、いわゆる「補欠」として他クラス等で指導することは出来る限り避けるようにしています。その際は、主に教頭・教務がその教科の指導にあたることとしています。それができない場合に、その時間「空き時間」の教師が指導に当たります。いずれにしても、時間割変更は極力行わないようにしています。

【授業改善に関すること】

Q 授業改善はどうしているのか

同じ単元の指導を複数回できるという大きなメリットがあるので、あるクラスで実践してみて、うまくいかなかった点などを修正して、次のクラスで実践してみるという授業改善のサイクルが成り立ちます。また、本年度の本校の研究教科は国語なので、国語については授業研究を通して深めることができました。高学年においては、担当する教科の授業公開を行い、参観して気付いたことなどを書き授業者に伝えることを通じて授業改善に努めています。

Q 教材研究はどうしているのか

週あたり数コマ「空き時間」があるので、それを主に教材研究の時間としています。例えば、国語は、5年担当・6年担当の2人による話し合い、理科については、理科支援員と相談しながら教材研究を進めています。諸事情（年休・出張、生徒指導等）により空き時間がなくなる場合もあります。

Q 家庭学習（宿題）の出し方はどうなのか

毎日、「本読み」「国語（漢字等）」「算数（計算等）」の基礎的な事項について課題を出しています。チェックするのは主に学級担任です。その他、各教科で必要に応じて課題を出しますが、その際、児童の負担にならないよう各教科担任による話し合いは行っています。課題については、学年共通で行っています。なお、高学年ということで、課題以外にも「自主学习」を勧めています。

【児童理解に関すること】

Q 生徒指導上の問題への対応は

生徒指導上問題が発生した場合は、教科担任制であろうがなかろうが、緊急を要する場合は、授業を中断してその対応にあたります。配慮が必要な児童の場合（不登校傾向等）、「空き時間」の教師が対応するときもあります。より多くの目で児童をみていくことで、児童の多様な面に気付くことができますが、児童からすれば、より多くの目で見守られている（育てられている）という意識が芽生えてきます。学級担任だけによる指導よりも、同じ事を多くの教師から同じように指導されることにより、児童には深く入っていきます。学級担任だけでは、気付きにくい児童の変化にも気付きやすくなり、問題の未然防止にもつながります。そのためにも細やかな情報交換としっかりとした共通理解が大切となってきます。

Q 担任との触れ合いが少ないのでは

確かに各学級担任が担任する児童と触れ合う時間は減少します。従来の「学級担任」のイメージから脱却し、チームとして取り組んでいくという意識改革が大切だと考えます。教科担任制を導入する限り、物理的な時間は減少するので、児童と触れ合う「質」や「中身」でカバーしていこうとする方向になってきています。本校では、「教科担任制に関わる6人が高学年担任である」という意識で取り組んでいます。児童が、学級担任以外の教師とも積極的に触れ合い、学級担任には相談しにくいことを他の教師に相談する等の姿も多く見られています。【発表資料】

Q 中1ギャップ・小5ギャップについては

「中1ギャップ」とは、自分を取り巻く環境が大きく変化し、それをうまく受け止めることができない、自分の居場所を見付けられない、小学校時代の友人や教師の支えを失う等の状況により起こるものととらえています。そういう意味では、環境の変化を教科担任制によってある程度解消できると考えます。児童は多くの先生と触れ合うことに対して、価値を見いだすようになり、小学校で教科担任制を経験した中学1年生が、中学校の学習に対して抵抗感が少なくなったというアンケート結果からもそれを伺うことが出来ます。【発表資料】本校では教科担任制となる5年時にも「小5ギャップ」が起きるととらえました。低学年における、合同授業やIT、中学年における交換授業、そして高学年における教科担任制というような学年に応じた指導の推進・工夫が、節目でのギャップ解消につながると考えます。単に「慣れる」ことが目的ではなく、児童の社会性を広げる意味でも多くの先生との触れ合いを重視していきたいと考えています。

【その他】

Q 教科担任制のメリットは

本校がとらえる教科担任制のメリットは4つあります。①児童の学習する力が向上する②児童の各教科に対する多様なニーズに応えられる③担任以外にも多くの教師が関わることで、児童一人ひとりのよさを伸ばすことができる④中学校への円滑な橋渡し（いわゆる「中1ギャップ」解消）ができる、です。

Q 通信表はどういう工夫をしていますか

各教科については、各教科担任が評価します。また、所見（学校からの連絡）の欄を「学級担任から」と「教科担任から」の2つとし、児童を複数の目で見たとの様子を家庭に知らせることとしています。本校では、本年度から通信表をデータ化し、自校印刷としました。各クラスのUSBメモリを回し、各教科担任は評価と所見を入れていきます。これにより、従来の通信表作成の時間は大幅に削減され、作成の時期も気持ちに余裕を持って指導にあたるできるようになりました。【資料4】

Q 保護者・児童への説明はどうしているのか

本校の教科担任制は、学力向上策の一つとして位置づけています。年度初めの学校だより、学年だよりによって学校や学年の経営方針としてまずは説明しています。保護者には、4月のPTA総会における「学校運営説明会」の中でも説明し、その後高学年懇談会を設定し、教科担任制について理解を求めています。児童には、高学年会を設定し、教科担任制に関わる6人から話をしたり、その趣旨について説明をすることにより理解を求めています。年度中で、保護者・児童のアンケートを実施し、教科担任制の成果等について報告も行っています。なお、授業参観も年2回、教科担任による授業を行っています。学校教育活動アンケートの中にも教科担任制の項目を設けて、教科担任制への周知理解に努めています。【発表資料】

Q 低・中学年の先生方の理解を求めるのはどうしているか

年度初めの職員会議において高学年教科担任制についての説明を行っています。また、高学年を経験した教師が、次の年、低・中学年を担当する場合もあるので、成果や課題についての理解が広まることもあります。3年間のモデル校情報交換会の発表資料も提示することや教科担任制の成果をしっかりと示すことで教職員への理解が広がっています。【発表資料】また、各教科担任の授業公開も理解を深めるといふ点では大切であると考えます。

詳しくは、本日の発表、そして、平成18・19・20年度小学校高学年基礎教科担任制モデル事業報告書をご覧ください。